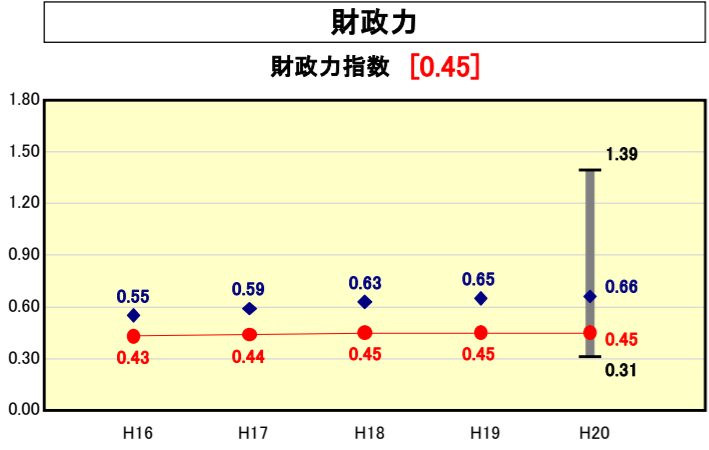


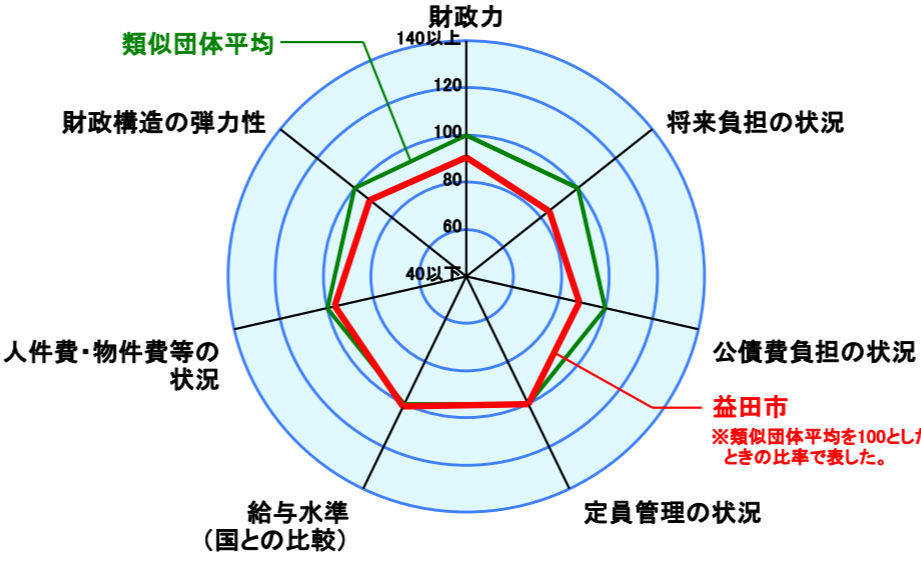
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



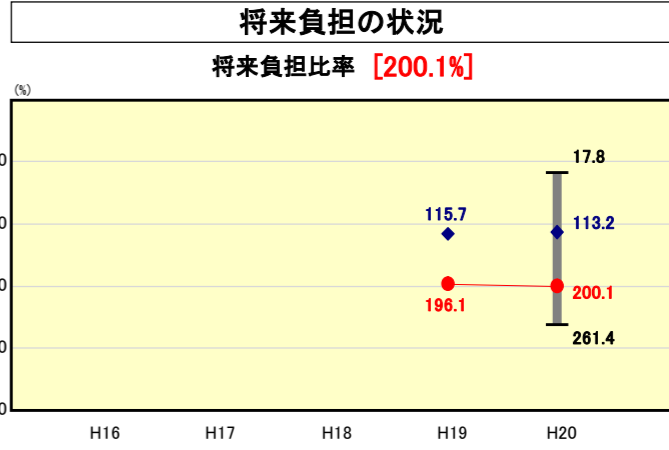
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 104/129  
全国市町村平均 0.56  
島根県市町村平均 0.29

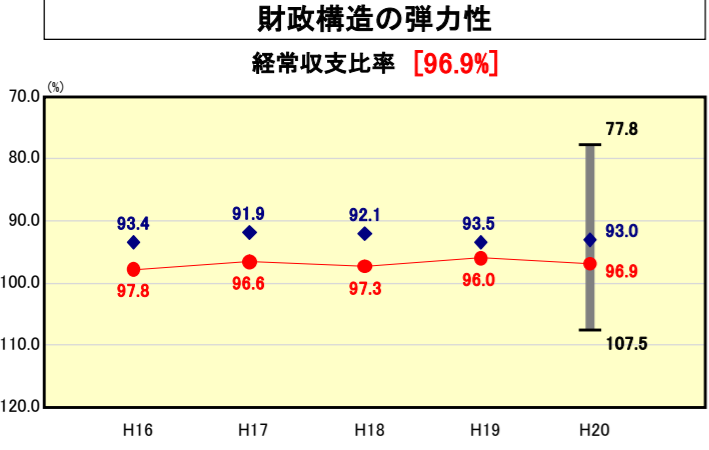
人口	51,367	人(H21.3.31現在)
面積	733.24	km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,188,361	千円
歳入総額	23,463,538	千円
歳出総額	23,162,007	千円
実質収支	145,550	千円



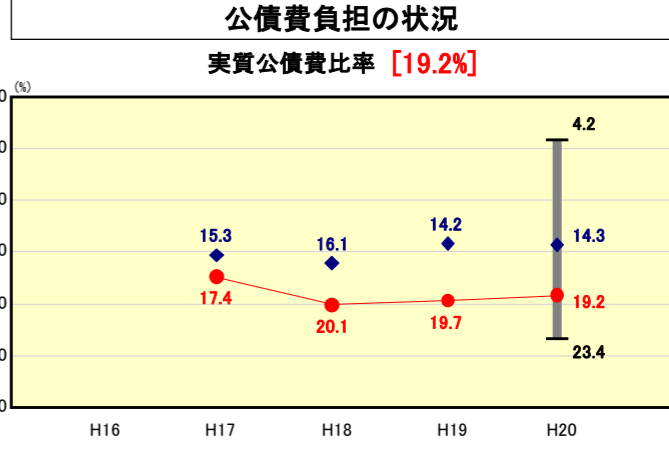
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



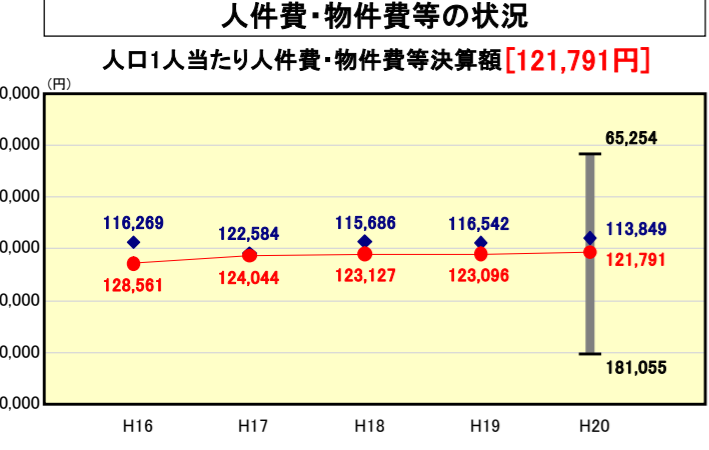
類似団体内順位 111/129  
全国市町村平均 100.9  
島根県市町村平均 208.3



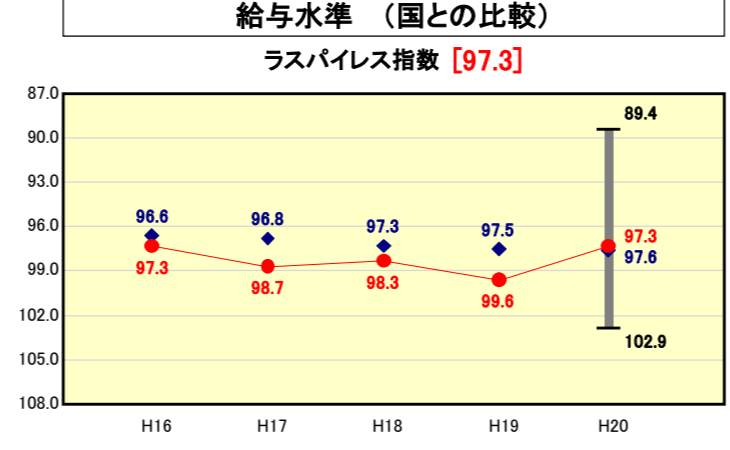
類似団体内順位 110/129  
全国市町村平均 91.8  
島根県市町村平均 91.6



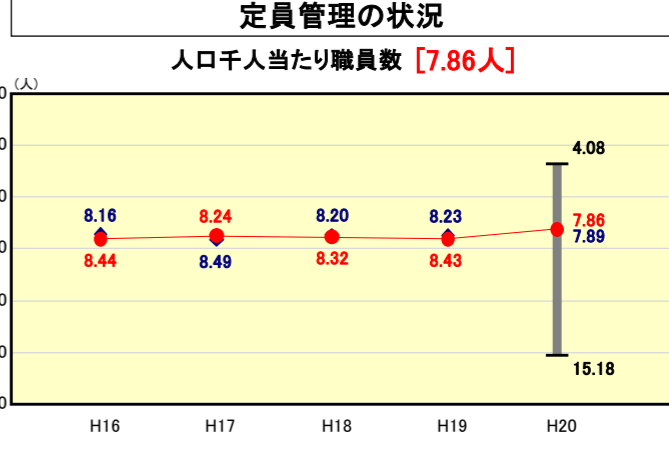
類似団体内順位 110/129  
全国市町村平均 11.8  
島根県市町村平均 21.3



類似団体内順位 88/129  
全国市町村平均 114,142  
島根県市町村平均 143,227



類似団体内順位 53/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 66/129  
全国市町村平均 7.46  
島根県市町村平均 9.75

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
市税等の自主財源に乏しい本市としては、職員給与の適正化や投資・経常経費とともに見直し、積極的に歳出を抑制することで財政健全化を推進している。しかし、財政力指数は、3年連続で同水準であり、大きな改善とはなっていない。引き続き、歳入の見直しも進め、自主財源の確保に努める。

**【経常収支比率】**  
基準財政需要額算定にあたって、地域再生対策費が創設されたことにより普通交付税が299百万円増えたものの、歳出のうち、益田地区広域市町村圏事務組合に対する負担金の伸び(新焼却場建設負担金分 241百万円)・後期高齢者医療特別会計創設に伴う繰出金の伸び(117百万円)が影響し、経常収支比率を0.9ポイント引き上げる結果となった。公債費、人件費、補助費等の見直しを行い、改善に向けて行財政改革を推進する。

**【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】**  
平成20年度人件費・物件費・維持補修費の合計額は、6,612百万円で、前年より135百万円減額となっている。しかし、一人当たりの額での比較では、人口の443人減が影響し、類似団体平均同様の減ではなく、類似団体平均との差が前年度より広がっている。この点を踏まえ、今後も人口減を考慮した施策の展開を要する。

**【ラスパイレズ指数】**  
類似団体平均は、前年度比でほぼ横ばいで推移しているが、益田市では2.3ポイント下がっている。しかしながら、さらなる給与水準の適正化を行うため、給与カットの継続やカット率の見直しを行う。

**【将来負担比率】**  
将来負担比率算定における充当可能基金の額が2,733百万円で、前年度より228百万円減額となっている。類似団体と比較しても保有する基金総額が少なく、将来負担比率算定にも影響し、類似団体平均を大きく下回っている。将来への負担を考慮し、新規発行を抑制しているが、それだけでなく、基金総額についても財政調整基金や地域振興基金を中心に増額を推進する。

**【実質公債費比率】**  
公債費負担適正化計画に基づき、新規起債発行を抑制することで後年度の負担を減少させることで、実質公債費比率の改善を進めている。繰上償還のように即効性は低いが、年々、改善方向にあり、平成20年度では、前年度と比較して0.5ポイント改善となっている。しかし、類似団体平均値より大きく下回る状況が続いており、今後も起債発行抑制により実質公債費比率18%を下回ることを目指す。

**【人口千人当たり職員数】**  
職員採用の抑制により、類似団体、島根県市町村平均を下回っており、対前年比でも0.57人下がっている。今後も行財政改革を進めさらなる整理を行う。